



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンバス

コード番号 4575 URL <https://www.canbas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河邊 拓己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 加登住 眞 TEL 055-954-3666

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績 (2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	-	-	△551	-	△562	-	△563	-
2022年6月期第2四半期	-	-	△356	-	△359	-	△359	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	△40.12	-
2022年6月期第2四半期	△39.98	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	2,020	1,853	87.8
2022年6月期	790	250	20.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 1,773百万円 2022年6月期 159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

2023年6月期の業績予想については、提携契約等の締結に至った場合に当該契約が2023年6月期の事業収益・事業費用等に及ぼす影響、ならびに、研究開発費に大きな影響を及ぼすCBP501臨床試験の進行について、いずれも合理的な予測が困難であり、現時点で合理的な業績予想の算定ができないため、記載していません。

なお、業績見通しが判明した場合には、速やかにお知らせします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期2Q	15,839,455株	2022年6月期	11,537,540株
2023年6月期2Q	540株	2022年6月期	485株
2023年6月期2Q	14,038,136株	2022年6月期2Q	9,003,346株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属する抗がん剤開発の領域は、臨床上の治療満足度が未だ低くアンメットニーズが大きいことなどから、世界の製薬企業や当社同様のベンチャー企業（創薬ベンチャー）が、それぞれの強み・特色を活かした画期的新薬の開発を目指し、研究開発に日々しのぎを削っています。

この中で当社は、独自の創薬アプローチを活かした基礎研究および臨床開発に取り組みました。

当社の開発パイプライン中で最も先行している化合物CBP501は、当社独自のスクリーニング（薬剤探索）から獲得された、蛋白質カルモジュリンの制御機能を調整し複数の作用により免疫コールド（がんを攻撃するT細胞の乏しい状態）ながんを免疫ホット（T細胞が存在しがんを攻撃できる状態）ながんにすることで抗がん活性を示す、独特の抗がん剤（免疫着火剤）です。米国FDAの規制下で、免疫チェックポイント阻害抗体との併用による臨床第2相試験（対象：膵臓がん3次治療）を実施しています。同臨床試験は、CBP501を含む3剤併用投与群において主要評価項目を達成し、2ステージの構成で設計された試験の最初のステージをもって早期終了する旨を決定しました。現在は、臨床第3相試験開始に向けた準備を進めています。

また、2つ目の候補化合物CBS9106は、同じスクリーニングから獲得された、可逆的XP01阻害剤です。当社は同化合物について、開発・製造・商業化にかかる全世界における独占的権利を供与するライセンス契約を米国 Stemline Therapeutics, Inc.（以下「Stemline社」）との間で締結しています。なお、この提携による収益は現在発生していません。

さらに当社は、これら2つの候補化合物の開発を推進すると共に、これらの開発の過程で新たに得られた知見を踏まえて創出したCBT005、CBP-A08、静岡県立大学との共同研究により最適化を進めているIDO/TDO阻害剤など、新規候補化合物の創出・開発パイプラインの拡充に向けて、探索研究を実施しています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の研究開発費は、前年同四半期比194百万円増加の425百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比0百万円増加の125百万円となりました。研究開発費と合わせた事業費用は、前年同四半期比195百万円増加の551百万円となりました。

この結果、営業損失は前年同四半期比195百万円損失増の551百万円、経常損失は前年同四半期比203百万円損失増の562百万円、四半期純損失は前年同四半期比203百万円損失増の563百万円となりました。

なお、営業外損益として、営業外費用に転換社債型新株予約権付社債にかかる支払利息1,169千円、株式交付費7,786千円、為替差損2,213千円を計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は2,020百万円となり、前事業年度末比1,229百万円の増加となりました。資産の部においては、主として臨床試験の進捗による支出とそれを上回る新株予約権行使による資金調達の結果、流動資産の現金及び預金が1,232百万円増加しました。負債の部においては、固定負債に計上していた転換社債型新株予約権付社債がすべて株式に転換されました。純資産の部においては、四半期純損失の計上により利益剰余金が563百万円減少する一方、新株予約権の行使に伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ1,088百万円増加するとともに新株予約権が10百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現時点では上市された製品を有しておらず、CBP501をはじめとした候補化合物の研究開発を進める先行投資の段階にあります。

当社は現在CBP501および後続化合物群についてアライアンス活動を積極的に実施しており、この活動を通じて提携契約等の締結に至った場合には、当該契約に基づき一時金等を獲得する可能性や、研究開発費の一部が相手方負担となる可能性があります。また、当事業年度の研究開発費の大部分を占めるCBP501の臨床第2相試験費用および臨床第3相試験準備費用については、今後の展開方針や費用計上時期等について不確実性が大きく、決算期末を挟む数ヶ月の進捗ペースによって2023年6月期の事業費用は大きく変動する可能性があります。これらの理由から、2023年6月期の事業収益および事業費用をはじめとする業績の合理的な予測は、現時点では困難な状況です。

この点を考慮し、現時点においては2023年6月期の業績予想を記載していません。業績見通しが判明次第速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,775	1,970,162
その他	20,822	18,704
流動資産合計	758,597	1,988,866
固定資産		
投資その他の資産	32,111	31,624
固定資産合計	32,111	31,624
資産合計	790,709	2,020,491
負債の部		
流動負債		
未払金	138,832	131,610
未払法人税等	30,708	34,058
その他	3,135	1,140
流動負債合計	172,676	166,809
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	367,344	—
固定負債合計	367,344	—
負債合計	540,020	166,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,286,327	6,374,878
資本剰余金	5,273,176	6,361,728
利益剰余金	△10,399,391	△10,962,723
自己株式	△297	△331
株主資本合計	159,814	1,773,552
新株予約権	90,874	80,129
純資産合計	250,688	1,853,682
負債純資産合計	790,709	2,020,491

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
事業費用		
研究開発費	231,289	425,763
販売費及び一般管理費	124,916	125,773
事業費用合計	356,205	551,536
営業損失(△)	△356,205	△551,536
営業外収益		
受取利息	9	8
為替差益	2,290	—
営業外収益合計	2,299	8
営業外費用		
支払利息	3,780	1,169
株式交付費	1,662	7,786
為替差損	—	2,213
その他	—	9
営業外費用合計	5,443	11,178
経常損失(△)	△359,349	△562,706
税引前四半期純損失(△)	△359,349	△562,706
法人税、住民税及び事業税	625	625
法人税等合計	625	625
四半期純損失(△)	△359,974	△563,331

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△359,349	△562,706
受取利息	△9	△8
支払利息	3,780	1,169
為替差損益 (△は益)	△2,342	3,044
その他	81,396	6,084
小計	△276,524	△552,416
利息の受取額	9	8
利息の支払額	△3,123	△2,105
法人税等の支払額	△1,250	△1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,888	△555,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	749,994	—
社債の買入消却による支出	△749,994	—
株式の発行による収入	135,577	1,791,229
自己株式の取得による支出	—	△33
新株予約権の発行による収入	15,388	—
自己新株予約権の取得による支出	△2,575	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,390	1,791,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,342	△3,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,156	1,232,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,754	737,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,024,598	1,970,162

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の権利行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金が1,088百万円、資本準備金が1,088百万円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が6,374百万円、資本準備金が6,361百万円となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が手がける創薬事業は、医薬品として承認された製品の売上による事業収益の計上までに多額の資金と長い時間を要する等の特色があります。当社は創業以来現時点まで製品の売上による事業収益を計上しておらず、また、現時点において、医薬品として承認された製品、承認が確実となっている開発品のいずれも有していません。

現在開発を進めている医薬品候補化合物は、CBP501については臨床第2相試験中（主要評価項目達成済み）、CBS9106については臨床第1相試験を終了した段階にあります。これらの候補化合物の開発が今後順調に進捗し医薬品として承認され事業収益に寄与する保証はなく、また、順調に進捗した場合にはさらに多額の資金を投入して開発を進める必要があり、この資金の源泉となる製薬企業等との提携等が必要となるところ、当社は現時点において、CBP501については製薬企業等との提携関係を有しておらず、CBS9106については提携パートナーを有しているもののこの提携による収益は現在発生していません。この状況により当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当該状況を解消すべく、当社は、過去に実施したCBP501臨床試験の結果ならびにそのデータの詳細な解析によって得られた知見、免疫チェックポイント阻害抗体の併用による臨床試験（フェーズ1b試験および臨床第2相試験）で得られた有望な結果を踏まえ、臨床第3相試験の準備推進と戦略提携の成立を最重要課題として収益の獲得に努めます。CBS9106に関しては、ライセンス先であるStemline社の臨床試験推進への協力によって所定のマイルストーン収入等の早期実現を図っていきます。併せて、後続のパイプラインに関しても、早期アライアンスの獲得活動を進めていきます。また、必要に応じて資金調達等を実施することも検討していきます。